令和 3 年度 予算施策評価表

様式1

旅	ē 策 名			エネルギープ	ロジェクトの推	進	予 算 施 第コ 一 ト	kr10
1	担当部局名	経済労働部	産業雇用局	産業政策課	評 価 責 任 者	課長 大内 康夫	連絡第	2460

1施策の内容

エネルギー供給施設の円滑な立地・操業を促進することにより、安定的なエネルギー供給社会の構築を図る。

施 策 の 目 標

- ・電源立地地域対策交付金(国10/10)の交付 交付市町:発電施設の所在及び隣接市町・電源立地等推進対策交付金(国10/10)の交付 交付市町・伊方原子力発電所の所在及び隣接市町
- これまでの取組み

給付先:伊方原子力発電所の周辺地域(旧伊方町、旧保内町、旧瀬戸町、旧三崎町)の一般家庭、事業所等

・石油貯蔵施設等立地対策交付金(国10/10)の交付 交付先:石油貯蔵施設の所在及び隣接市町

・原子力立地給付金(国10/10)の給付

箬

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A エネルギー供給施設の設置数(水力・火力・原子力発電施設、石油貯蔵施設) B 選 択 理 由 電源立地地域対策交付金等、各種交付金の目的は、交付対象施設の運転の円 滑化を図ることである。よって、交付対象施設の運転維持の状況が、各種交付金の成果を示す指標として適当と考えるため。

算 定 方 法 愛媛県内設置(運転)数(R4.3現在)

発電施設:水力27、火力9、原子力1 石油貯蔵施設5

成果と指標 出版に、バカンパ、火カッパ、原子カー 石油貯蔵が設める

42

成果と指標 の関係

最終目標

指標の種類 ストック

指標の種類 (プラスマイナス) 成果と指標 の関係

算定方法

指標の種類(ストック/フロー)

指標の種類 (プラスマイナス)

指 柞	標 •	事	業	費・	人件	費	の	推	移	
-----	-----	---	---	----	----	---	---	---	---	--

区分 単 位 元年度		成果指標A			成果指標B			事業費	事業費	人件費			
巨刀	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費	(決算)	ALE A	
単 位	笸	所	%			%			千	円			
元年度	41	41	100.0%			-	986,202	868,774	3,125	114,303		14,296	
2年度	42	42	100.0%			-	798,723	794,911	2,699	1,113	836,893	14,212	
3年度	42	42	100.0%			-	847,545	750,499	2,699	94,347	754,042	12,705	
4年度 目標値	42					4年度当初予算	922.048	785.636	2,699	133,713			

2施策の評価

県の関	^{与の必要性} 低い		説明	エネルギー政策に として、国の施策に エネルギーの安気 経済活動の維持に	準じて施策を講じるとともに、地域の実情に を供給を図るためには、供給施設の円滑なご	女策の基本的な 応じた施策を第 左地をサポート	さ方向性を示す「エネ 受定・実施することと する必要があり、また	ドルギー基本計画」において、地方公共団体 されている。 と、エネルギーの安定供給は、安定した県民	ェの役割 注活や					
成果指	標A			成果動向	ルル次十フェルも日的し、マハフをは、田平	#性ナ、口挿〕』、	アハフ ト-ア 卍田							
成果 動向	横這い		説	成果向上余地	化に資することを目的としているため、現状ん ・・・・・	E付を日 棕とし	くいる。 よつ く、 成業	・動門は傾通いとなつ(いる。						
成果向上 余地	成果向上は余り望	めない	明	大幅な成果向上領										
成果指	標B													
成果 動向			説											
成果向上 余地			明											
参考:村	構成事務事業の評価 の平均値	成果動	向	2.00	順調・向上	成果向 上余地	1. 13	成果向上は余り望めない						

今後予測される環境変化

伊方発電所1、2号機の廃炉等により、国からの交付金収入の減収が見込まれるため、より効率的な事業執行が求められる。

3施策の今後の方向性

核燃料サイクル地域振興事業(基金事業)がH28年度で、原子力発電施設等立地地域共生交付金がH29年度で終了となったが、H29年度に国から承認された「地域振興計画」に基づき、H30年 度からは原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金も活用しながら、関係市町等への間接交付により事業を実施していく。

また、新エネルギー・省エネルギー政策については、H29年度から環境政策課の所管となったため、同課と連携し、エネルギー政策を推進していく。

4 –	- 1	事務事業管理シート	ト (評	平価対象	象事業)							予算施策名		kr10		エネルギープロジェクトの推進		
1	原子力発	電施設等立地地域基盤整備支援	李樂費	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		成果 動向 3成果横ばい 向上 1成果向上余地が小 余地 さい		
指標	種類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	1	_	事業費計	411, 000	336, 000	320, 000	357, 000	=π			
成里	+ 31-92	原子力発電施設の設置数	基	実績	1	1	1			予 国費	411, 000	336, 000	320, 000	357, 000	価			
				達成率	100.00%	100. 00%	100. 00%			算 その他					Щ	国の交付金事業に基づく事業であり、向上の余地は小さい。		
指標	種類2	指標名称2	単位		411, 000	336, 000	305, 000	307, 000	_	県費								
活動	+ 70-	交付金の額	千円	実績	373, 000	321, 000	255, 000			事業費計	373, 000	321, 000	255, 000	\				
		指標名称3		達成率	90. 75%	95. 54%	83. 61%			決 国費	373, 000	321, 000	255, 000			方向 1 このまま継続		
拍標	種類3	指標名 柳3	単位					_	_	算 その他						 大向 2		
				実績 達成率						<u> </u>	0. 2	0. 2	0. 2		旦	方向3 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金(全額		
	始期	終期		连风华	車 業	<u>-</u> の概要				人役 人件費	1 362	1, 354	1, 210		方	国費)を原資に事業を実施するもの。		
実施	7D 797	愛媛県、伊方町、八幡	近市 大	- 洲市及パ	• • • •		影響を受ける住 目	その「安心・安全	シルつたがる	八什貝	1, 302	1, 354	1, 210		向	事業は経済産業大臣の承認を得た地域振興計画に基づいて		
期間	H30	- 救急医療体制の充実や 周辺地域の持続的な記	や防災・!	安全対策を												実施することとされており、令和4年度まで継続して実施する 予定。		
									最終目標	コスト						成果 2世界共成1、 向上 1成果向上余地が小		
		脱交付金事業費	3271	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	(R-)	(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		3成果横ばい		
指標	種類1	指標名称1	単位			<u> </u>			_	事業費計	114, 303	90, 060	94, 347	133, 713	評			
成果	+ ストック	原子力発電施設の設置数	基	実績	100.00%	100 00%	100.00%			予 国費						伊方原発は3号機の運転のみとなったが、地域との共生が図		
北上井市	1手 半五 0		224 / L	達成率	100.00%	100.00%	100.00%	100 710		算 その他		00.000	04.047	100 710		れていると考えられる。		
指標	種類2	指標名称2	単位		114, 303	90, 060	94, 347	133, 713	_	<u>- 県費</u>	114, 303		94, 347	133, 713				
活動	+ 70-	交付金の額	千円	実績 達成率	114, 301	90, 060	94, 347			事業費計	114, 301	90, 060	94, 347	\		方向1 このまま継続		
七七十四	種類3	指標名称3	単位		100.00%	100.00%	100. 00%			決 国費 算 その他						方向 1 このまま継続 方向 2		
担保	作業担め	担保有 你3	甲亚	実績						・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	114, 301	90.060	94. 347			<u>プログー</u> 方向3		
				達成率							0.1	0.1	0.1		L.	万向3		
	始期	終期		连风竿	車 業	の概要				人性費	681	677	605		方			
実施	7D 797	八幡浜市及び伊方田	ひが行う	う重業に更			囲内で愛媛旦	核燃料税态化	十全を交付す	八件貝	001	077	000		向	令和元年度、交付要綱を改正し、R6年度までの交付期間とし		
期間	H22	R6 ることにより、原子力						123mm-17621	1						性	たところ。		
3	水力発電	電立地対策費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		成果動向 3成果横ばい 向上 余地 4その他		
指標	種類1	指標名称1	単位	計画	27	27	27	27	_	事業費計	58, 997	57, 713	59, 083	58, 185	==	国の交付金を県が関係市町へ間接交付するものであるが、県		
d; III	_L 21 ah	水力発電施設の設置数	箇所	実績	27	27	27			予 国費	58, 997	57, 713	59, 083	58, 185	評	の裁量の余地がほとんどないことから、県が間接交付を行う		
八木	T A177	水刀光 电旭故の故 直数	回り	達成率	100.00%	100. 00%	100. 00%			算 その他					1Ш	必要性は乏しいと考えられる。ただし、関係市町からは、交付		
指標	種類2	指標名称2	単位	計画	57, 653	57, 713	57, 713	56, 688	_	県費						手続等事務の利便性を考慮して現在の間接交付を望む意見		
活動	→ 70-	交付金の額	千円	実績	57, 297	56, 155	56, 749			事業費計	58, 073	56, 155	56, 946			が多数を占めている。		
				達成率	99. 38%	97. 30%	98. 33%			決 国費	58, 073	56, 155	56, 946			方向1 このまま継続		
指標	種類3	指標名称3	単位							算 その他						方向2		
				実績						県費				\		方向3		
				達成率	-	-	-			人役	0. 5	0.5	0. 5	\	ト	水力発電所の立地及び運転の円滑化のため、交付金を関係		
	始期	終期	A-m-4-		• • • •	の概要			A 11 \ (\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	人件費	3, 403	3, 383	3, 025	\	力向	市町に交付し、公共用施設の整備や住民の生活利便性の向		
実施 期間	S56	水力発電所の立地及び - 市町に交付し、公共用 関係交付金事務に要す	施設の	整備や住民												上を図るものであり、現状のまま進める。国の交付金(10/10) を間接交付するものであり、今後の国の方針によっては対応 が変わってくる。		

4	石》	由貯	載施設立地対策費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		成果 動向 3成果横ばい 向上 2一定の成果 余地 地あり	:向上余
指標	票種	類1	指標名称1	単位	計画	5	5	5	5	-	事業費計	201, 195	199, 746	184, 275	196, 233		7,7.5 7507	
	Ι.		石油貯蔵施設を設置する	事業	実績	5	5	5			予 国費	201, 195	199, 746	184, 275	196, 233	評		
成果	+	ストック	事業所数	所数	達成率	100.00%	100, 00%	100, 00%			算 その他			,		価	国の交付規則に基づく事業であり、向上余地は小さい	١.
指標	票種	類2	指標名称2	単位	計画	187, 076	185, 697	183, 816	182, 371	-	県費							
T #1	Ι.	I	+40 of	- m	実績	181, 432	179, 400	180, 962			事業費計	193, 413	191, 092	181, 857				
活動	+	70-	交付金の額	千円	達成率	96, 98%	96, 61%	98, 45%			決 国費	193, 413	191, 092	181, 857	\		方向 1 このまま継続	
指標	票種?	類3	指標名称3	単位	計画						算 その他		111,	,		見	方向2	
					実績						県費					直		
					達成率	_		_			人役	0.6	0.6	0.6	\	Ĺ		
	始	期	終期			事業	の概要				人件費	4, 084	4, 060	3, 630	\	方	全額国費(石油貯蔵施設立地対策等交付金)により事	業を実
実施 期間		53	石油貯蔵施設の設置 金を交付するとともに						市町及び周辺	2市町)に交付	711120				`	向性	施しており、引き続き、交付される予定であるため、現り事業を継続する。	行のとま
		-	並を文的することもに	~、	事未で大	心し、公共市が		മരം									7,7102424007-00	
5	原	子力	発電施設等立地給付金交付 項	業費	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		成果 動向 3成果横ばい 向上 1成果向上余 余地 さい	地が小
指標	要種	類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	1	-	事業費計	134, 208	133, 354	131, 122	129, 903		301-3	
		İ			実績	1	1	1			予 国費	,	,	131, 122	129, 903	評		
	+	ストック	原子力発電施設の設置数	基	達成率	100.00%	100.00%	100. 00%	$\overline{}$		算 その他	1 , 230	,	,	, 000	価	興センター(経済産業省の外郭団体)→四国電力→伯	
指標	栗種	類2	指標名称2	単位	計画	129, 669	128, 844	126, 687	125, 510	_	県費						業等となっており、事務の簡素化等の観点から、県を	経由する
	Ī	Ì	交付実績額(電気料金負		実績	112, 687	114, 156	116, 238			事業費計	116, 631	118, 152	116, 241	$\overline{}$		妥当性に乏しいと考えられる。	
活動	+	フロー	担低減額)	千円	達成率	86, 90%	88, 60%	91. 75%			決 国費	,	,	116, 241			方向1 このまま継続	
指標	票種	類3	指標名称3	単位		0.0070		270			算 その他		,	, =		見	方向 2	
	<i>.</i>			, ,	実績	1			$\overline{}$		県費				\	直		
					達成率	_		_			人役	0. 2	0. 2	0. 2	\	し	731-10	
	始	期	終期		~ /~	事業	の概要				人件費	1 362	1. 354	1 210	\	方	伊方原子力発電所周辺地域の住民及び企業等に対し	て、国
実施			伊方原子力発電所周	引辺地均	或の住民区			立地給付金を	·交付し、実質	がい当該地	711130	1,002	1, 55.1	.,	<u> </u>	向		電気料
期間	S	56	- 域の電気料金の低源													性	金の低減を図るものであり、現状のまま進める。	
6	電波	原立:	地特別対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		成果 動向 3成果横ばい 向上 1成果向上余 金地 さい	地が小
指標	三種	插1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	1	(N)	事業費計	21, 012	28, 159	22, 116	20, 340			
	*1±2	İ	74.00 - 17		実績	1	1	1			予 国費	17, 887	25, 460	19, 417	17, 641	評		
成果	+	ストック	原子力発電施設の設置数	基	達成率	100.00%	100, 00%	100. 00%			算 その他		2, 699	2, 699	2, 699	価	 国の交付規則に基づく事業であり、向上余地は小さい。	`
指標	三種	插2	指標名称2	単位	計画	17. 887	25, 460	19, 417	17, 641	_	県費		2, 000	2, 000	2, 000		日の人口が対に至って手来での大門工が記述すで	0
	İ	Ĺ			実績	17, 887	25, 460	19, 417	17, 041		事業費計	20, 586	28, 159	22, 116				
活動	+	フロー	交付金の額	千円	達成率	100, 00%	100, 00%	100, 00%			決 国費	,		19, 417	\		方向 1 このまま継続	
指標	三話き	插つ	指標名称3	単位	計画	100.00/0	100.00%	100.00/0			算 その他		2, 699	2, 699		B	方向2	
10.19	K112	, sec	10 10 10 10	+12	実績						県費		2, 000	2, 000		直		
					達成率	_	_	_			人役	0.3	0.3	0. 3	\	し	71F10	
	始	期	終期		是水干	事業	の概要				人件費	2 042	2 030	1, 815	\	方	全額国費(電源立地地域対策交付金)により事業を実	施して
実施		1 /41	原子力発電所等の立	7地及7	が運転の円			電所の所在及	び周辺市町	に企業導入	八川良	2, 072	2, 000	1,010		向	おり、引き続き交付される予定であるため、現行のとお	
期間	Н	12	- 及び産業の活性化、													性	を継続する。	
7	原	子力:	発電施設広報・調査等事業	費	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		成果 動向 3成果横ばい 向上 1成果向上余 余地 さい	地が小
指標	要種	類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	1	(N ⁻)	事業費計	12, 860	12, 860	12, 860	12, 860			
	İ	i –			実績	1	1	1			予国費	12, 860	12, 860	12, 860	12, 860	評		
戓果	+	ストック	原子力発電施設の設置数	基	達成率	100, 00%	100, 00%	100, 00%	$\overline{}$		算 その他		12, 000	12, 000	12, 000	価	 国の交付規則に基づく事業であり、向上の余地は小さ	\$1.1.
指標	三種	哲り	指標名称2	単位	計画	12, 600	12, 600	12, 600	12, 600	_	県費						ロンスロルがでをランチ末であり、同工の示地は行う	. • • •
1	T	Ī			実績	11, 312	9, 657		12, 000		事業費計		9 917	10 265	$\overline{}$			
活動	+	フロー	交付金の額	千円	達成率	89. 78%	76, 64%	79, 64%	$\overline{}$		決 国費		0, 017	10, 265	\		方向 1 このまま継続	
指標	三種	插?	指標名称3	単位		03. 70 _{/0}	70.04/0	73.04/0			第 その他		3, 317	10, 200		B	方向2	
月日行	下「王ブ	N20	1日1ホ1口 いい	+四	実績						果費				\	市	<u> </u>	
					達成率			_				0.1	0.1	0. 1	\	l.	7.1 F1 C	
	ħΔ	期	終期		进队平	車 衆	- の概要				<u>人役</u> 人件費	681	677	605	\	方	 全額国費(広報・調査等交付金)により事業を実施して	おり ご
実施	Ϋ́	797]		所在町	が宝施する			か住民に対する	百子カ発雷に	関する知識の夢	八計頁	061	0//	000		向	き続き 交付される予定であるため 現行のとおり事業	
期間	「アノ町 ホーノ 元 車 「アノ町 ホーノ 元 車 元 元 車 元 元 車 元 元 車 元 元																	
	Ι "		対策事業に対し交付金															
			77.77.77.77.77.77		. •••												I.	

8	原于	予力発	電施設等周辺地域企業立地支援	李楽費	指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R-)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		成果動向	3成果横ばい	向上 1成果向上余地が小 余地 さい		
指標	票種	類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	1	_	事業費計	32, 627	29, 778	23, 742	13, 814	===					
成果	F	+ ストック 原子力発電施設の設置数		基	実績	1	1	1			予 国費	32, 627	29, 778	23, 742	13, 814	計	评				
八木	·標種類2 指標		原丁ガ光电池設の設直数	杢	達成率	100.00%	100.00%	100.00%			算 その他					ΊЩ	国の交付	規則に基づく事業でも	5り、向上の余地は小さい。		
指標			指標名称2	単位	計画	32, 187	29, 309	23, 270	13, 814	_	県費										
活動			は 助全の類	日十	実績	26, 833	22, 358	17, 270			事業費計	27, 075	22, 358	17, 270							
				111	達成率	83. 37%	76. 28%	74. 22%			決 国費	27, 075	22, 358	17, 270				このまま継続			
指標	票種	類3	指標名称3	単位	計画						算 その他					見	方向2				
					実績						県費					直	方向3				
					達成率	_	_	_			人役	0.1	0. 1	0. 1	\	Ļ					
	好	期	終期	事業の概要							人件費 681 677 605					万	全額国費	(原子力発電施設等)	司辺地域企業立地支援事業費		
実施期間	Н	114	原子力発電施設等の周辺地域において新規立地や増設を行う企業に対して、企業立地支援給付金を交											性	補助金)に であるため	こより事業を実施してる か、現行のとおり事業	おり、引き続き、交付される予定 を継続する。				